

2026 年 8 月 17 日 全 7 頁

Indicators Update

2026 年 4-6 月期 GDP（1 次速報）

3 四半期連続のプラス成長となるも、個人消費や設備投資は減少

経済調査部 チーフエコノミスト 神田 慶司
エコノミスト 畑中 宏仁

[要約]

- 2026 年 4-6 月期の実質 GDP 成長率は前期比年率+1.1%（前期比+0.3%）と 3 四半期連続のプラスとなった。実質雇用者報酬の増加が続き、企業収益が高水準にある中でも個人消費や設備投資は市場予想を下回って減少した。中東情勢による先行き不透明感の強さが家計や企業の経済活動を慎重にさせた可能性がある。
- 7-9 月期の実質 GDP 成長率は前期比年率▲1%台後半と 4 四半期ぶりのマイナス成長を見込んでいる。個人消費と設備投資は増加に転じるが、輸出は中東向け輸出やインバウンドの抑制などもあり減少するだろう。原油の代替調達による輸入増加も実質 GDP の押し下げ要因となる。リスク要因は引き続き中東情勢であり、原材料価格高騰による個人消費や設備投資などへの影響に注意が必要だ。

※当社は、8 月 21 日（金）に「第 230 回日本経済予測」の発表を予定している。

図表 1：2026 年 4-6 月期 GDP（1 次速報）

		2025年			2026年	
		4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期
実質国内総生産(GDP)	前期比%	0.2	▲ 0.4	0.2	0.5	0.3
	前期比年率%	0.7	▲ 1.8	1.0	1.9	1.1
民間最終消費支出	前期比%	0.1	0.5	0.1	0.5	▲ 0.0
	前期比%	0.5	▲ 8.0	5.0	0.9	▲ 0.5
	前期比%	1.4	▲ 0.3	1.3	▲ 1.0	▲ 1.2
	前期比寄与度%pt	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.1	0.3
政府最終消費支出	前期比%	0.5	0.1	0.4	0.4	1.6
公的固定資本形成	前期比%	0.7	▲ 1.1	▲ 0.4	1.5	▲ 0.1
財貨・サービスの輸出	前期比%	1.6	▲ 1.4	0.1	1.7	0.5
財貨・サービスの輸入	前期比%	1.8	▲ 0.6	▲ 0.1	0.3	▲ 1.5
内需寄与度	前期比寄与度%pt	0.2	▲ 0.3	0.2	0.2	▲ 0.2
外需寄与度	前期比寄与度%pt	0.0	▲ 0.2	0.1	0.3	0.5
名目GDP	前期比%	1.8	0.3	0.9	0.7	1.2
	前期比年率%	7.5	1.1	3.7	2.9	4.8
GDPデフレーター	前期比%	1.6	0.7	0.7	0.2	0.9
	前年比%	3.2	3.5	3.4	3.2	2.6

(注) 寄与度の合計は四捨五入の関係上、実質 GDP 成長率と必ずしも一致しない。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

実質 GDP は 3 四半期連続のプラス成長となったが内容は良くない

実質 GDP 成長率は前期比年率 1.1% で市場予想を下回る

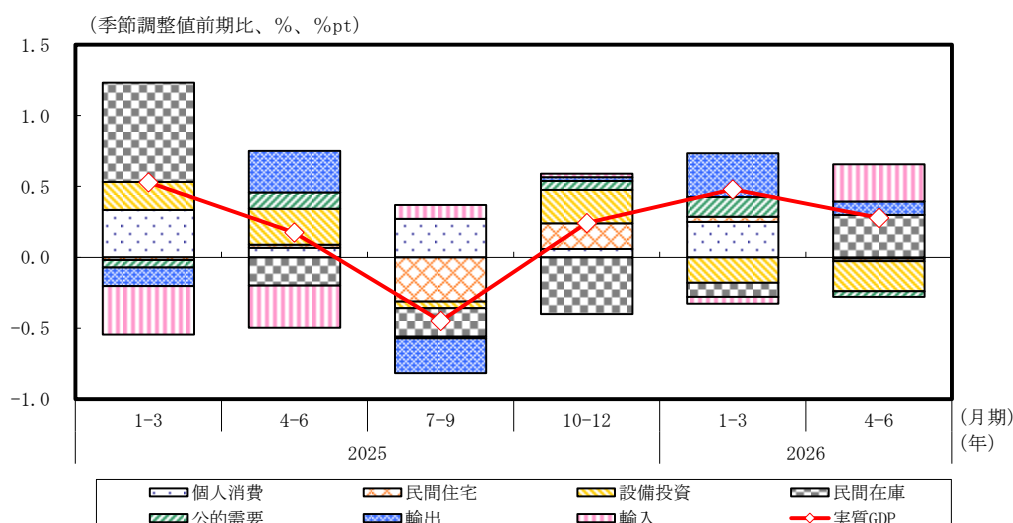
2026 年 4-6 月期の実質 GDP 成長率は、1 次速報値で前期比年率+1.1%（前期比+0.3%）だった。3 四半期連続のプラス成長となったものの、市場予想（QUICK 調査中央値、前期比年率+2.2%）を下回った。個人消費や設備投資が減少するなど内容も良くないが、石油備蓄の放出や代替調達確保などによって国内の原油・石油製品の供給は維持されており、緩やかな景気の拡大基調は継続しているといえる。

4-6 月期は中東情勢の緊迫による原油の調達難を受け、国内の石油備蓄が放出された。こうした動きは、GDP 統計では公的在庫変動と財輸入に計上される。前者は実質 GDP 成長率を前期比で 0.5%pt 押し下げた一方、GDP の控除項目である後者の減少は同程度押し上げたとみられ、合計した GDP への影響は限定的だったようだ。もっとも、実質雇用者報酬の増加が続き、企業収益が高水準にある中でも個人消費や設備投資が市場予想を下回って減少したことから、中東情勢による先行き不透明感の強さが家計や企業の経済活動を慎重にさせた可能性がある¹。

実質 GDP を需要項目別に見ると（図表 2）、民需関連では個人消費・設備投資・住宅投資が減少した一方、民間在庫変動は実質 GDP 成長率を前期比で 0.3%pt 押し上げた。公需関連では政府消費は増加したものの公共投資は減少し、公的在庫変動は前述のように実質 GDP 成長率を大幅に押し下げた。外需関連では輸出増と輸入減により、純輸出は実質 GDP 成長率を押し上げた。

GDP デフレーターは前年同期比+2.6%と 18 四半期連続のプラスだった。また、単位労働コスト（＝名目雇用者報酬÷実質 GDP）は同+4.3%と 13 四半期連続のプラスで、賃金面からの物価上昇圧力は足元でも継続している（巻末の関連指標①）。

図表 2：実質 GDP 成長率と需要項目別の寄与度



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

¹ 民間在庫変動は実質 GDP 成長率を前期比で 0.3%pt 押し上げたが、中東情勢をめぐる先行き不透明感により在庫積み増しや調達前倒しの動きが広がったためとみられる。ただし 1 次速報段階では在庫変動の詳細が明らかではなく、9 月 8 日公表予定の GDP2 次速報の結果を確認する必要がある。

個人消費は小幅ながらも 8 四半期ぶりの減少

個人消費は前期比▲0.0%と小幅ながら 8 四半期ぶりに減少した。国内家計最終消費支出を財・サービス別に見ると、耐久財（同+2.8%）や半耐久財（同+1.1%）が増加した一方、非耐久財（同▲1.8%）、サービス（同▲0.1%）が減少した。

内閣府によると、耐久財では自動車やエアコンなどが、半耐久財では衣服などが押し上げたという。自動車税の環境性能割廃止や、2027 年 4 月の省エネ基準引き上げを見越した買い替え需要が耐久財消費を後押しした形だ。一方、非耐久財ではたばこや電気代などが、サービスでは教育や給食などが押し下げたという。2026 年 4 月から実施されている私立高校授業料の実質無償化と公立小学校の給食費無償化がサービス消費を押し下げたが、同時に政府消費を押し上げており、GDP には影響しない。

実質雇用者報酬（家計最終消費支出デフレーターで実質化）は前期比+0.9%と 5 四半期連続で増加し、伸び率は 1-3 月期（同+0.4%）から拡大した。労働力調査（総務省）に見る雇用者数は同+0.7%で、雇用者数で除した 1 人あたり実質雇用者報酬は同+0.2%と 5 四半期連続で増加した（前年同期比では 2 四半期連続のプラス）。日本労働組合総連合会（連合）が集計した 2026 年の春闘賃上げ率は 3 年連続で 5%を超え²、物価の伸び（家計最終消費支出デフレーターで前期比+1.1%）を上回る形で名目賃金が上昇した。

設備投資は 2 四半期連続の減少、住宅投資は 3 四半期ぶりの減少

設備投資は前期比▲1.2%と 2 四半期連続で減少した。機械投資や建設投資は増加した一方、研究開発投資やソフトウェア投資が減少したようだ。内閣府によると、機械投資はフラットパネルディスプレイ製造装置などが増加に寄与したという。

住宅投資は前期比▲0.5%と 3 四半期ぶりに減少した。2025 年 7-9 月期には法改正に伴う駆け込み着工後の反動減による影響が見られた後、住宅投資は増加が続いていたが、反動減からの回復が一服したようだ。

公共投資は 2 四半期ぶりの減少、政府消費は 5 四半期連続で増加

公共投資は前期比▲0.1%と 2 四半期ぶりに減少した。2025 年度補正予算に盛り込まれた公共事業の執行が下支えするも、資材価格の高騰や人手不足などが重しになったとみられる。

政府消費は前期比+1.6%と 5 四半期連続で増加した。内閣府によると、医療・介護費の増加に加え、退職金支払いも増加したという。加えて、前出の私立高校授業料の実質無償化と公立小学校の給食費無償化も押し上げ要因となった。

² 日本労働組合総連合会（連合）「[3 年連続の 5% 超え！～2026 春季生活闘争 第 7 回（最終）回答集計結果について～](#)」（2026 年 7 月 3 日）によると、定昇相当込みの賃上げ率の平均は 5.01%（前年同時期は 5.25%）となった。

また、公的在庫変動の寄与度は、前述のように石油の国家備蓄放出の影響で前期比▲0.5%ptとなり、実質 GDP 成長率を大きく押し下げた。

輸出増加と輸入減少により、外需寄与度は前期比+0.5%pt

輸出は前期比+0.5%と3四半期連続で増加した。財は減少したが、サービスが増加した。内閣府によると、財では非鉄金属や基礎化学製品、石油製品などが減少したという。サービスでは、インバウンドは減少したものの、日本の製薬会社が特許権を海外に譲渡したことにより研究開発サービスが増加した。

輸入は前期比▲1.5%と2四半期ぶりに減少した。財とサービスが共に減少した。内閣府によると、財では原油・天然ガスに加え、たばこなどが減少したという。サービスでは、アウトバウンドに加え、研究開発サービスなども減少したようだ。

輸出の増加と輸入の減少により、純輸出（外需）の実質 GDP 成長率に対する寄与度は前期比+0.5%pt と、3四半期連続のプラスとなった。

7-9 月期の実質 GDP は外需の減少によりマイナス成長か

2026 年 7-9 月期の実質 GDP 成長率は前期比年率▲1%台後半と、4 四半期ぶりのマイナス成長を見込んでいる。

個人消費は、小幅ながらも増加に転じるとみている。輸入原油価格は代替調達の影響もあって高水準にあり³、今後は製品・サービス価格に転嫁されていくことなどが下押し要因になろう。一方、高水準の賃上げが続く中で夏季賞与の伸び率が大企業を中心に前年を上回ったことや⁴、電気・ガス代への補助がエネルギー価格を一定程度抑制することなどが所得環境の改善を通じて消費を押し上げるだろう。設備投資は好調な企業収益を背景に、人手不足対応の省力化投資やデジタル投資などに支えられて増加に転じるだろう。

輸出は減少するとみている。米国とイランの間の覚書署名（6 月 17 日）⁵から 60 日が経過した後もホルムズ海峡の通航量回復は進んでおらず、中東向けの財輸出は引き続き抑制されるだろう。サービスについては、中国政府による日本への渡航自粛要請で中国人訪日外客数の停滞が続くほか、燃油サーチャージの上昇などもインバウンド需要を抑制するだろう。また、研究開発サービスの一時的増加の反動減も見込まれる。

輸入は増加すると予想する。原油については 7、8 月に前年平月比で約 10 割の代替調達の目

³ 貿易統計（財務省）によると、2026 年 6 月の輸入原油価格は 117.2 ドル/バレルと、中東情勢悪化前の同年 1 月（66.8 ドル/バレル）を大幅に上回った。

⁴ 日本経済団体連合会（経団連）「[2026 年夏季賞与・一時金 大手企業業種別妥結状況（加重平均）](#)」（2026 年 8 月 6 日）によると、従業員 500 人以上、主要 23 業種大手 248 社（このうち集計されたのは 22 業種 163 社）の 2026 年夏季賞与・一時金は前年比+7.04%（加重平均）となった。

⁵ 詳細は、当社の「[日本経済見通し：2026 年 6 月](#)」（2026 年 6 月 23 日）を参照。

途が立っており⁶、財輸入は4-6月期から大きく増加するだろう。

リスク要因は引き続き中東情勢だ。WTIに見る原油価格はこのところ80ドル/バレル前後で推移しているものの、春のように再び高騰すれば、物価高を通じて個人消費を一段と下押しするだろう⁷。中東情勢の悪化は事業環境の不確実性の高まりや原材料の価格高騰・供給不足に繋がり、設備投資にも影響する可能性がある。また、令和8年熊本地震や令和8年8月千葉豪雨による地域経済及び日本経済への影響も注視する必要がある。

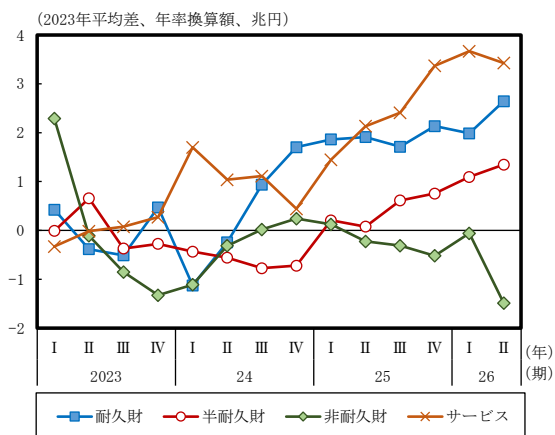
2027年度までの経済見通しの詳細などについては、8月21日に発表予定の「第230回日本経済予測」を参照されたい。

⁶ 詳細は、中東情勢に伴う重要物資の安定的な供給確保のためのタスクフォース（第3回）（2026年7月24日）における[経済産業省提出資料](#)を参照。

⁷ 中東情勢緊迫による物価などへの影響については、当社の「[日本経済見通し：2026年4月](#)」（大和総研レポート、2026年4月21日）及び畑中宏仁「[ナフサ問題がもたらす日本経済の不安要素](#)」（大和総研レポート、2026年6月15日）を参照。

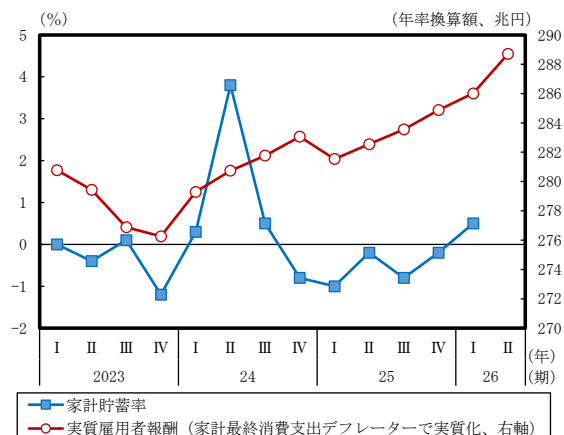
関連指標①

形態別国内家計最終消費支出（実質・季節調整値）



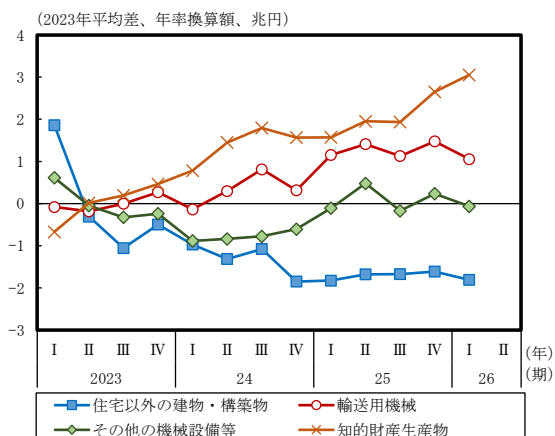
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

家計貯蓄率と実質雇用者報酬（季節調整値）



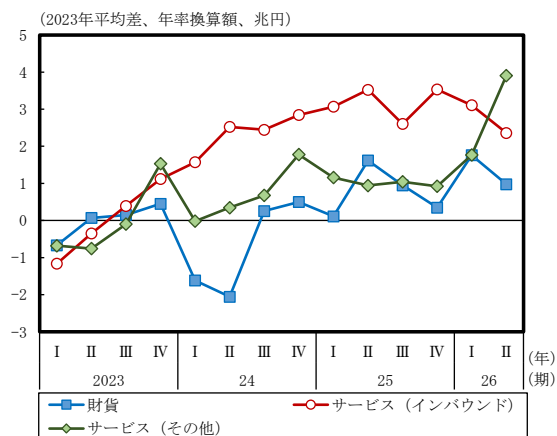
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

形態別総固定資本形成（実質・季節調整値）



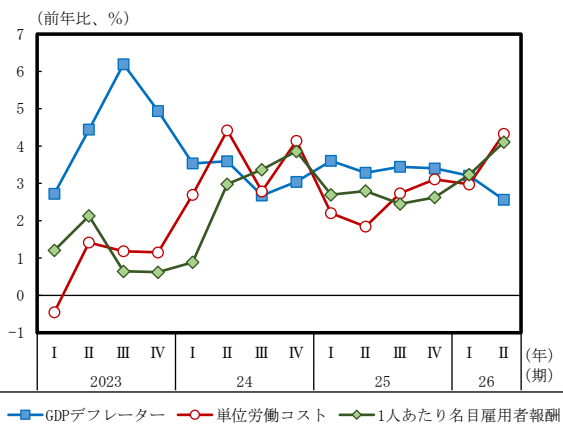
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

財貨・サービス別の輸出（実質・季節調整値）



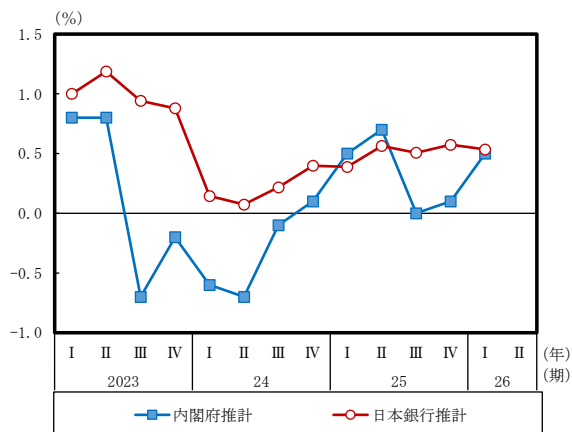
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

物価・賃金関連指標



(注) 単位労働コスト＝名目雇用者報酬÷実質GDP
(出所) 総務省、内閣府統計より大和総研作成

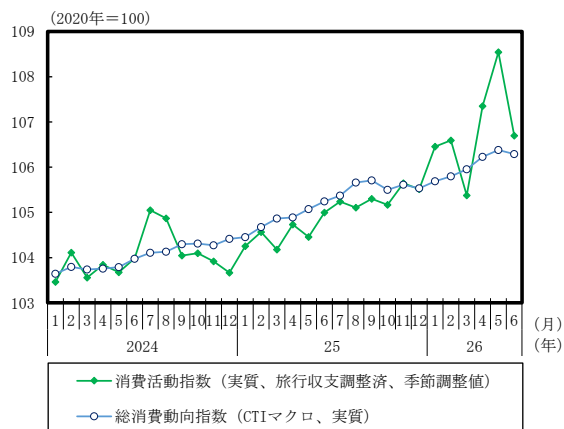
GDP（需給）ギャップ



(出所) 内閣府、日本銀行資料より大和総研作成

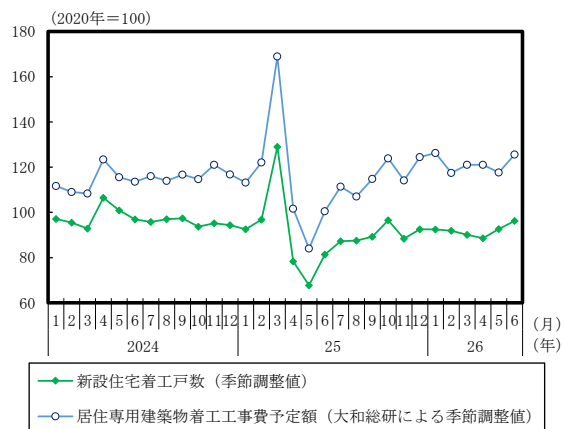
関連指標②

消費



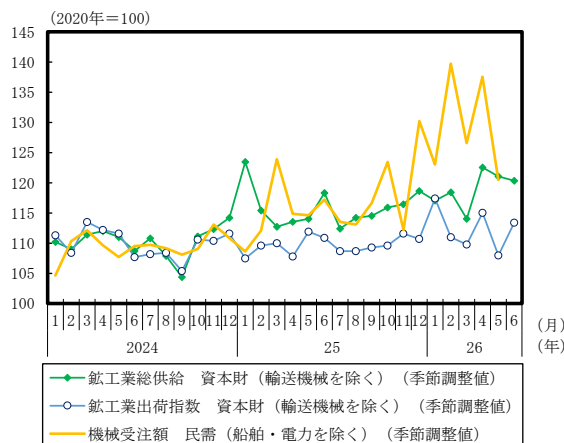
（出所）日本銀行、総務省統計より大和総研作成

住宅



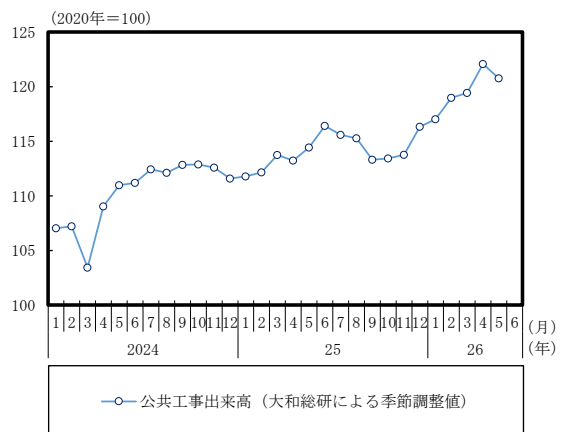
（出所）国土交通省統計より大和総研作成

設備



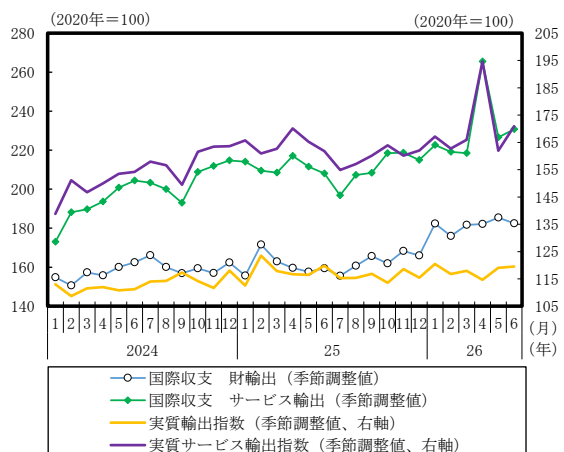
（出所）経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

公共投資



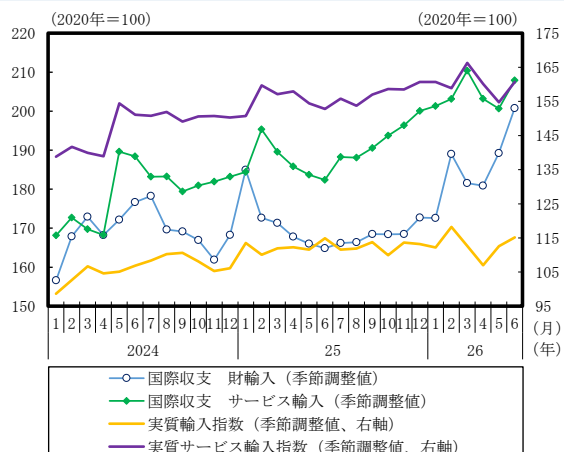
（出所）国土交通省統計より大和総研作成

輸出



（出所）財務省、日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

輸入



（出所）財務省、日本銀行、内閣府統計より大和総研作成